

年頭の挨拶 2016

1. 年頭の祝詞

皆さん、明けましておめでとうございます。^{ひのえさる}丙申年 2016 年の希望に満ちた新年をご家族お揃いにてお迎えのこととお慶び申し上げます。今年もすべての教職員と学生の皆さんにとって佳き一年となりますようお祈りいたします。

2. 2016 年の重要性

2016 年は、第 2 期中期目標期間が終了し、第 3 期中期目標期間が始まる重要な節目の年です。私が学長に就任した 2013 年度は、第 2 期中期目標期間の後半に入る年でしたが、ご承知の通り、2013 年度から 2015 年度までの後半 3 年間は「改革加速期間」として設定され、「ミッションの再定義」が行われました。

同時に、各国立大学の有する強み・特色や社会的役割を踏まえた機能の強化への取組が強調され、「地域活性化の中核的拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「世界水準の教育研究の展開拠点」という国立大学の 3 つの機能分化が示されました。

一方で国の予算においては、第 3 期における国立大学法人運営費交付金を「抜本的に見直す」とされ、「各大学が強みや特色、社会経済の変化や学術研究の進展を踏まえて、教育研究組織や学内資源配分を恒常的に見直す」ことを促す運営費交付金の配分方法が提示されました。

各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するための運営費交付金配分上の 3 つの重点支援の枠組み、という建前ですが、それは、機能強化の方向性に応じた重点配分を行う運営費交付金配分の「3 類型化」に他なりません。国立大学の淘汰の始まりを告げる「3 類型化」であるように思われます。

重点支援①～③がその枠組みであり、それは 3 つの機能分化と呼応した形となっています。本学が選択した重点支援①の内容は、「主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第 3 期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する」こととなっています。

重点支援①の内容から本学の強化すべき機能（ミッション）を整理すると、「地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する地域活性化の中核的拠点」の機能と、「特化した（とんがった）分野における日本あるいは世界トップの教育研究拠点」と

しての機能が求められていることとなります。

このようなことから、第3期中期目標・中期計画の前提となる長期ビジョンでは、「地域とともに未来社会をデザインする大学」を新たに掲げ、これまでの「アジア・太平洋地域における中核的な教育研究拠点」と併せて、大学像の二本の柱に設定しました。

3. 2015年の取組の概要

それでは、本学は、第2期から第3期にスムーズに移行することができるのでしょうか。その準備がどの程度行われているか、2015年（度）の取組状況を振り返ってみましょう。

まず、全学的マネジメントによる機能強化の観点から、これまで個々のセンター等の組織で推進されていた教育、研究及び社会連携活動とそれらのエネルギーを集約し、組織的に支援・推進できる機構へと改編いたしました。

2015年1月1日付で、研究力強化を目的とした研究推進機構を立ち上げ、新たに研究企画室（URA室）と戦略的研究プロジェクトセンターを設置しました。4名のリサーチアドミニストレーター（URA）を配置し、本学の特色ある研究を推進する上での効果的な体制整備が強化されたと思っています。

7月1日付けで、教育力強化を目的としたグローバル教育支援機構を設置し、学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会が求める有為な人材を育成していく仕組みを確立しました。年度途中の設置であったため、多くの負担をおかけしていますが、運用面での課題を克服することによって、第2期の教育改革であるURGCCを拡充させつつ、教育の質の保証やグローバル化に対応した取組が円滑にできるものと確信しております。

社会連携推進機構については、2016年4月1日の設置へ向けて、準備を進めているところですが、発足した暁には第3期の重点施策を推進するための3つの軸がしっかり立つこととなります。加えて、この3軸を貫く国際連携推進本部（仮称）が設置されると、当面の運営上の枠組が整うこととなります。

次に、部局の活動状況についてみてみましょう。

教育面では、文科省の大学の国際化を支援する「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に人文社会科学研究科、理工学研究科（理学系）及び保健学研究科が採択されました。

同プログラムを有効に活用し、人材育成を通じた国際貢献と国際人材ネットワークの構築が期待されます。

研究面では、理学部の国際サンゴ礁研究教育プログラムや戦略的国際研究交流推進事業（頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム）等が順調に進捗し、英文のオープンアクセスブックの刊行などによって、本学の強みである島嶼亜熱帯環境のブランド力を世界に発信しています。

法文学部では、水中文化遺産の調査研究を通して水中考古学研究を継続して実施するとともに、国際沖縄研究所と共同で自立的島嶼社会の創生に寄与する島嶼地域科学の体系化を図る取組を進めています。

観光産業科学部では、経済産業省の補助事業である産学連携サービス経営人材育成事業に採択され、その事業のアウトプットとして3年後を目処にサービス産業学（仮称）の設置を目指しています。これに加え、琉大サテライト・イブニング・カレッジを開校し、社会人と学部学生向けに実践的カリキュラムを提供しています。この事業の3つのプログラムが、履修証明プログラム制度として国から認められました。

教育学部では、平成28年4月の教職大学院設置、平成29年4月の生涯教育課程廃止を含めた学部改組、教育委員会との連携強化及び学校現場の課題解決支援事業の推進等に取り組んでいます。

工学部では、平成29年4月開設を目指して、地域振興を担う工学系人材育成に向けたカリキュラム改革を軸として、夜間主コースの廃止も含めた学部改組が大詰めを迎えています。

農学部では、地域資源を活用した6次産業化への貢献に向けて、沖縄県等の自治体や企業等との連携による研究開発・商品開発事業や、次世代の人材開発に挑戦する高大連携事業等への取組を強めています。

医学部では、医学教育の国際化への対応、国際医療拠点の形成に向けた共同研究や基本構想及びキャンパス移転への取組、沖縄県や企業とタイアップした再生医学研究の推進、地域の医療拠点機能の強化等に取り組んでいます。

次期共同利用・共同研究拠点（2016～2021年度）に認定された熱帯生物圏研究センターは、同センターの強みであるフィールド等を生かしたサンゴ礁、マングローブ、感染症、遺伝子等に関する研究を推進しています。

国際沖縄研究所については、文系の共同利用・共同研究拠点形成へ向けた予算措置がなされる予定なので、特色ある研究テーマの選定と機能強化が急がれます。

地域連携関係では、2013年度から実施しているCOC事業に加え、今年度から新規事業としてCOC+事業が採択され実施中です。これで、体制整備ができましたので、あとはいかにして地域と連携して実績を上げるか、に本学の機能強化の中身がかかっています。

昨年は、沖縄県、宜野湾市、一般財団法人沖縄美ら島財団と包括連携協定を締結しました。重点支援①に掲げる機能を十分に果たすためにも、自治体等との包括連携協定はたいへん意義あるものであり、地域の自治体等と連携することにより、さらなる地域の発展に貢献する取組を定め、全学を挙げて推進していきましょう。

国際連携関係では、トビタテ！留学JAPAN地域人材コースに採択され、全国版の日本代表プログラムと合せて本学の学生10名が元気よく留学生として飛び立っています。また、留学生30万人計画の実現に向けた事業である住環境・就職支援等受入れ環境の充実事業にも新規採択され、沖縄県内の留学生を対象に生活支援と就職支援を行い、留学しやすい環境を作っていくこととしています。

さらに、2015年5月、本学とハワイ大学システム及び名桜大学の3大学間でコンソーシアム協定を、県系のデービット・イゲハワイ州知事の同席のもとで締結し、琉球諸語、観光、自然科学などさまざまな分野での沖縄とハワイの連携を強化していくこととなっています。

施設整備面では、附属図書館の改修事業が進行中です。附属図書館は耐震性能が低かったことから、耐震補強と併せて機能改善を図るため、2014年度の補正予算で事業採択を受けたものです。多くの利用者の皆さんに不便をかけていますが、改修後は、新しい機能を備えた図書館に生まれ変わる予定です。具体的には、アクティブラーニング・エリアや国際エリアが新設されるほか、女性研究者支援活動等に関する書籍コーナーの確保等、新しく生まれ変わります。

総合情報処理センターでは、キャンパス情報システムを更新し、クラウドの活用環境の整備、Web Classの機能向上、セキュリティ機能の強化等、新しい時代にあった機能改善が図られています。

紙幅の都合で、すべてについて言及することはできませんが、以上の他、各部局において多くの取組がなされてきました。皆様のご労苦に感謝申し上げます。

4. 2016年の挑戦

次に、第3期に取り組む予定の本学の戦略の主なものを列記いたします。2016年度は、第3期中期目標期間の初年度であり、可能な限りよいスタートを切りたいと思います。文科省は昨年6月8日付けで通知文書を出し、その中で「第3期中期目標期間においては、国立大学法人がこれまでに果たしてきた役割を引き続き十分に果たしていくとともに、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学にさらに発展するため、変化する社会状況をふまえた国立大学の役割を改めて認識し、機能強化に取り組んでいく必要がある」ということを述べています。このことを念頭に置き、次の6年間で有意義なものとするため、改めて機能強化に向けた日々の改革・改善を進めて行くことの重要性を強調したいと思います。

2016年度の運営費交付金概算要求には、戦略性が高く意欲的な目標計画と重点支援①における取組を重点的取組構想として盛り込みました。下記の4件がその概要ですが、本学が重点的に取り組んでいく機能強化事項であると同時に、全学を挙げての対応が求められる重要な取組となりますので、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

概要1：国際通用性のある体系的な学士教育プログラムの確立

概要2：地域資源を活用した地域イノベーションを支える学術基盤と研究開発力の強化

概要3：産学官民協働による実践型教育システムの構築

概要4：沖縄県地域医療構想における高度急性期医療を担う地域完結型医療の中核的役割

もちろん、これら4つの取組だけが本学の重点的な事項ではなく、関連する取組を同時に巻き込んでいく必要があります。例えば、概要4に関しては、国際医療拠点形成に向けた機能強化を並行して取り組んでいかなければなりません。

本学の教育・研究・社会貢献機能を強化していくための重要な方策として、教育改革を基盤とした学部・大学院の改組についても進めて行かなければなりません。この4月1日の教職大学院の開設を皮切りに、第3期に向けて進行中の学部改組計画を後押ししたいと思います。学部においては、教育学部、工学部、農学部それぞれが2017年度改組に向けた準備を進めております。大学院については、現在、大学院改組タスクフォースにおいてその新しい組織のあり方について検討している段階です。

これらの改組案件は、地域や社会が求める人材育成と研究力強化を基盤とした社会貢献を果たしていくために、全学を挙げて取り組むべき第3期の重点事項であり、学部間あるいは学外機関の枠を超えた教育連携や研究連携を強力に推進することで、より高い成果を生み出していくと考えています。

2016 年度には第 2 期中期目標期間の法人評価が行われます。プロジェクトシートをもとに、この 6 年間の取組の中で特記できる事項について拾い上げていただければと思います。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

5. 長期ビジョン実現に向けた挑戦

以上において述べてきた戦略的な取組は、2050 年の創立 100 周年を見据えて、今、どのような「実が稔る種や苗木」を植えなければならないか、という意識に基づいたものです。

今日、明日が大事であって、そんな先まで考えるのは現実的でない、という声もありました。しかし、この大学は今在籍している学生や在職している教職員だけのものではありません。この大学は沖縄の地にあって、未来を担う世代のものでもあります。未来の世代に何を残すべきかを考えるのが、今という時を共有している私たちの責務であり、大学人として持つべき矜持だと信じます。

大学改革に関する政府の各種会議での提案をみると、大学のガバナンス改革のためには、学長のリーダーシップの発揮による、各大学の強み・特色を活かした教育研究組織の再編成の推進、人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成の推進、イノベーション創出のための教育研究環境整備の推進、人事・給与システムの改革の推進、優秀な若手研究者・外国人研究者の活躍の場の拡大等々が列挙されています。

運営費交付金が増額されることのない現状を踏まえると、すべての大学構成員が一律に満足できる状況を導き出すことは難しいことです。ある分野に資源を向けると、他の分野への資源配分が減るという状況にあります。これから求められるのは、既得権に基づく要求ではなく、実績や必要性に基づく要求ということになりそうです。

インド生まれの宗教哲学者・ジッドゥ・クリシュナムルティは、「責任のないところには、自由も存在しません。責任とは、自由にに基づきながらあらゆる挑戦に対応することを意味します」と言っています。今年も、未来の社会を見据えて挑戦し、成長していこうではありませんか。

2016 ^{ひのえさる}（丙申）年 1 月 4 日

第 16 代学長 大城 肇

